

経済レポート

日銀短観(2024年6月調査)予測

調査部 副主任研究員 藤田 隼平

- 7月1日公表の日銀短観(2024年6月調査)における大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査から横ばいの11と予測する。半導体需要の回復が生産用機械等の改善に寄与する一方、海外景気の弱さや足元で判明した自動車の新たな品質不正が鉄鋼等の下押し材料となり、全体では一進一退が見込まれる。先行きは、種々の下押し要因の解消で、3ポイント改善の14と前向きな見通しになるだろう。
- 大企業非製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査から1ポイント改善の35と予測する。景況感は歴史的な水準まで高まっており、さらなる改善の余地は小さいものの、需要の回復が続く中で、対個人サービスや宿泊・飲食業等を中心に改善が続こう。先行きは、物価上昇による需要減やコスト増、人手不足の深刻化による悪影響等が懸念され、3ポイント悪化の32と慎重な見通しになるだろう。
- 中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では大手自動車メーカーによる相次ぐ品質不正問題もあって、前回調査から1ポイント悪化の-2となる一方、非製造業では1ポイント改善の14と予測する。先行きは、製造業では3ポイント改善の1、非製造業では3ポイント悪化の11となるだろう。
- 2023年度の大企業の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに前年比プラスでの着地が見込まれ、2024年度も製造業、非製造業ともに前年比プラスの計画が維持されるだろう。企業の設備投資意欲は底堅く、老朽設備の維持・更新投資のほか、研究開発や情報化、脱炭素に向けた環境対応等、昨今重要性が高まっている投資への需要増加も下支えとなり、高めの計画が続こう。

【業況判断DI】	<3月調査>		<6月調査(予測)>	
	最近(3月)	最近(6月)	先行き(9月)	
大企業製造業	11 →	11 (0) →	14 (+3)	
大企業非製造業	34 →	35 (+1) →	32 (-3)	
大企業全産業	22 →	23 (+1) →	23 (0)	
中小製造業	-1 →	-2 (-1) →	1 (+3)	
中小非製造業	13 →	14 (+1) →	11 (-3)	
中小全産業	7 →	8 (+1) →	7 (-1)	

【設備投資計画】	<3月調査>		<6月調査(予測)>		<6月調査(予測)> 2023年度(実績)
	2024年度(計画)		2024年度(計画)		
大企業製造業	8.5% →		20.8% (8.2%)		4.7%
大企業非製造業	1.5% →		13.0% (13.8%)		5.4%
大企業全産業	4% →		15.7% (11.7%)		5.1%
中小製造業	3.6% →		-0.2% (-6.8%)		-5.1%
中小非製造業	-6.9% →		0.5% (2.3%)		22.6%
中小全産業	-3.6% →		0.3% (-0.7%)		11.9%

(注) 設備投資計画は前年度比、()内は変化幅・修正率

1. 業況判断 DI

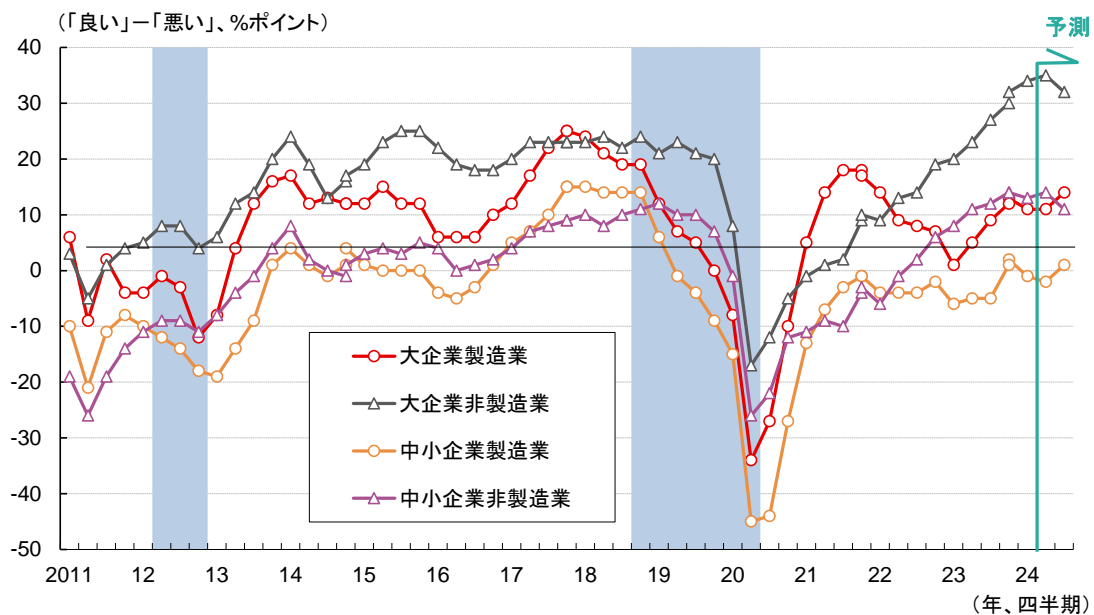
7月1日公表の日銀短観(2024年6月調査)における業況判断DI(最近)は、製造業では横ばい、非製造業では9四半期連続の改善が見込まれる。

業種別に見ると、大企業製造業の業況判断DI(最近)は、前回調査(2024年3月調査)から横ばいの11となるだろう。半導体需要が回復局面にあることを受けて、素材業種では窯業・土石や繊維、加工業種では生産用機械や電気機械において景況感が改善する一方、海外景気の弱さを背景に素材業種の化学や鉄鋼では悪化し、製造業全体では一進一退が見込まれる。また前回調査で悪材料となった一部自動車メーカーの品質不正問題が解消へ向かったことで、自動車の景況感は改善するとみられるが、足元で新たな品質不正が判明したことで、改善幅は小幅にとどまると考えられる。なお、足元で進む円安は、大企業製造業にとっては景況感の下支えにつながるだろう。先行きについては、種々の下押し要因が解消へ向かうことで、素材業種、加工業種ともに景況感は持ち直すとみられ、製造業の業況判断DIは3ポイント改善の14と前向きな見通しになるとみられる。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から1ポイント改善の35になると予測する。景況感は歴史的な水準まで高まっており、さらなる改善の余地は小さいものの、インバウンドの増加もあり、旅行業や娯楽業が含まれる対個人サービス等の対面型サービス業や、旅客運輸を含む運輸・郵便等を中心に小幅ながら改善が続くと見込まれる。先行きは、物価上昇による需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化、金利上昇への警戒感等による悪影響が懸念され、3ポイント悪化の32と慎重な見通しになるだろう。

中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から1ポイント悪化の-2と2四半期連続の悪化、非製造業では1ポイント改善の14と2四半期ぶりの改善を予測する。中小企業の景況感は、製造業では大手自動車メーカーによる相次ぐ品質不正問題もあって悪化する一方、非製造業では堅調な需要に支えられて改善が期待される。また先行きは、製造業では3ポイント改善の1、非製造業では3ポイント悪化の11となるだろう。

図表1 業況判断DIの推移



(注)シャドー部分は景気後退期。24年6月(最近)、9月(先行き)は当社予測

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当(藤田) TEL: 03-6733-1566

図表2 業況判断DIの内訳

◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大企業					
	2024年3月調査		2024年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	11	10	11	0	14	+ 3
素材業種	9	8	9	0	11	+ 2
織 維	11	19	12	+ 1	15	+ 3
紙 パ	4	4	4	0	5	+ 1
化 学	2	8	1	- 1	3	+ 2
石 油 ・ 石 炭	9	8	9	0	17	+ 8
窯 業 ・ 土 石	29	32	32	+ 3	34	+ 2
鉄 鋼	16	0	13	- 3	16	+ 3
非 鉄 金 属	6	3	9	+ 3	12	+ 3
加工業種	12	11	13	+ 1	16	+ 3
食 料 品	24	12	22	- 2	20	- 2
金 属 製 品	0	6	3	+ 3	5	+ 2
は ん 用 機 械	23	22	23	0	25	+ 2
生 産 用 機 械	17	17	20	+ 3	24	+ 4
業 務 用 機 械	16	19	13	- 3	16	+ 3
電 気 機 械	0	3	2	+ 2	5	+ 3
自 動 車	13	8	15	+ 2	25	+ 10
非製造業	34	27	35	+ 1	32	- 3
建 設	26	23	27	+ 1	24	- 3
不 動 産	52	45	52	0	47	- 5
物 品 賃 貸	28	21	32	+ 4	29	- 3
卸 売	31	19	31	0	27	- 4
小 売	31	26	33	+ 2	28	- 5
運 輸 ・ 郵 便	24	25	25	+ 1	26	+ 1
通 信	29	33	33	+ 4	33	0
情 報 サ ー ビ ス	54	47	56	+ 2	51	- 5
電 気 ・ ガ ス	16	10	18	+ 2	20	+ 2
対 事 業 所 サ ー ビ ス	40	38	40	0	38	- 2
対 個 人 サ ー ビ ス	33	30	34	+ 1	30	- 4
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	52	42	55	+ 3	48	- 7
全産業	22	19	23	+ 1	23	0

◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中小企業					
	2024年3月調査		2024年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	- 1	0	- 2	- 1	1	+ 3
非製造業	13	8	14	+ 1	11	- 3
全産業	7	5	8	+ 1	7	- 1

(注)2024年6月調査は当社予測

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 E-mail:chosa-report@murc.jp, 担当(藤田) TEL:03-6733-1566

2. 設備投資計画

2023 年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+4.7%、非製造業では同+5.4%と、ともに前回調査から例年通り下方修正されるものの、3 年連続で前年比プラスでの着地が見込まれる。また、中小企業については上方修正されるものの、製造業では投資コストの高まりを受けた投資の先送りや計画の見直し等もあって前年比-5.1%と前年割れでの着地となる一方、非製造業では同+11.9%と大きめの前年比プラスでの着地が見込まれる。

続く 2024 年度は、大企業製造業では前年比+20.8%、非製造業では同+13.0%と、いずれも例年通り上方修正が予想される。老朽設備の維持・更新投資のほか、研究開発投資やデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進をはじめとした情報化投資、E コマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資への需要増加も下支えとなり、高めの計画が維持されよう。また中小企業については、製造業では 2023 年度の実績が前回調査より上振れて着地することもあり、下方修正が見込まれる一方、非製造業では例年通り上方修正が予想される。

なお、米欧での金融引き締めに伴う海外景気の減速、人件費をはじめとしたさまざまな営業コストの増加による企業業績の下押し、各種設備の導入コストの増加、種々の地政学リスクの顕在化・深刻化によるグローバルサプライチェーンの混乱等、企業の設備投資意欲の減退や計画の見直しにつながる要因は多く、設備投資の進捗が足元の計画よりも下振れるリスクがある点には、引き続き注意を要する。

図表 3 設備投資計画(含む土地投資額)

◆大企業

	(前年度比・%)					
	2022年度 (実績)	2023年度 <6月調査(予測)> (実績)		2024年度 <3月調査> (計画)	2024年度 <6月調査(予測)> (計画)	
					修正率	
製 造 業	6.5	4.7	-8.6	8.5	20.8	8.2
非 製 造 業	14.8	5.4	-4.0	1.5	13.0	13.8
全 産 業	11.7	5.1	-5.7	4.0	15.7	11.7

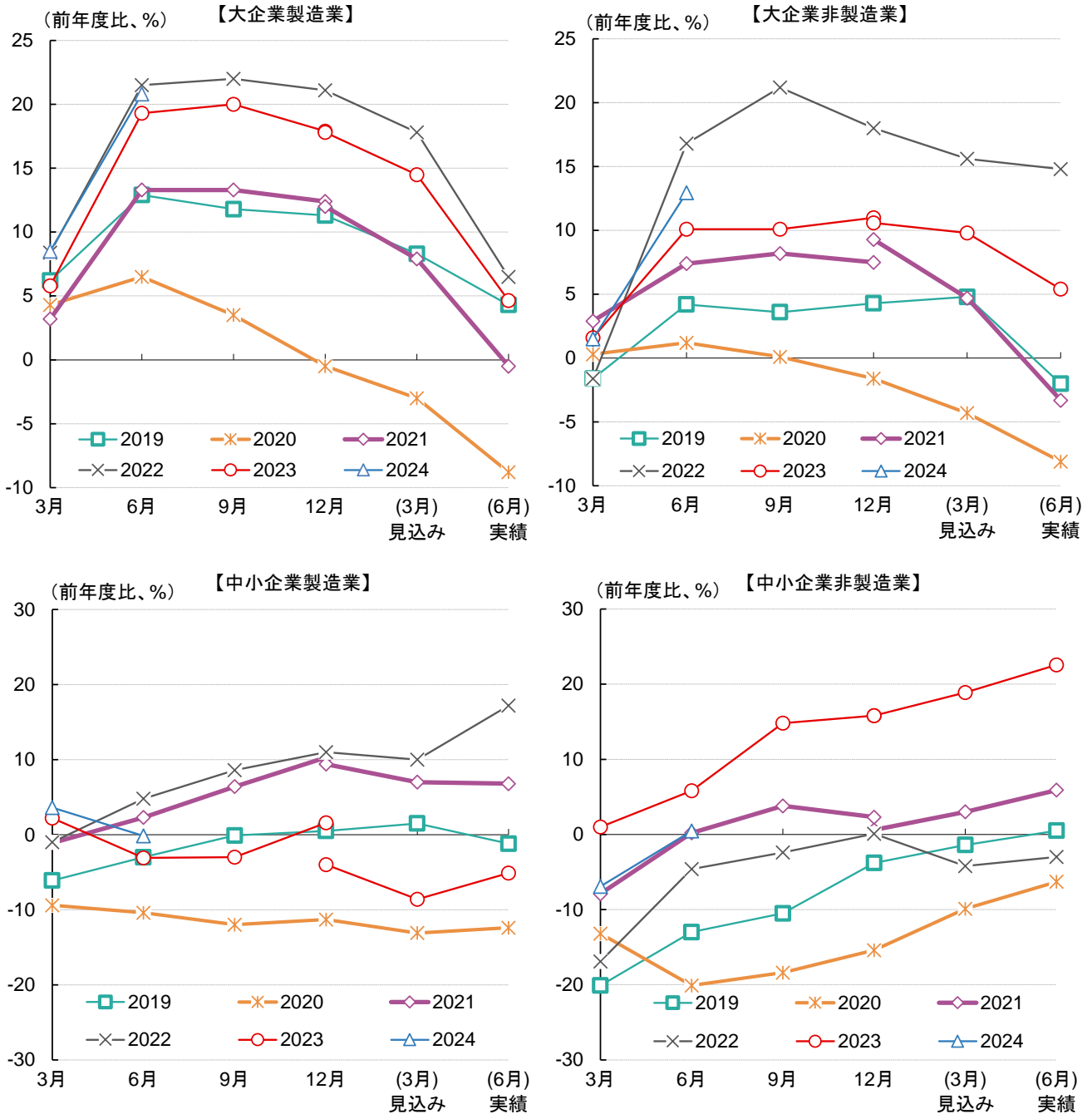
◆中小企業

	(前年度比・%)					
	2022年度 (実績)	2023年度 <6月調査(予測)> (実績)		2024年度 <3月調査> (計画)	2024年度 <6月調査(予測)> (計画)	
					修正率	
製 造 業	17.2	-5.1	3.8	3.6	-0.2	-6.8
非 製 造 業	-3.0	22.6	3.1	-6.9	0.5	2.3
全 産 業	3.9	11.9	3.2	-3.6	0.3	-0.7

(注)2024 年 6 月調査は当社予測

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

図表4 設備投資計画の修正の推移



(注) 2024年6月調査は当社予測

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。